

平成 18年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 17年 11月 4日

上場会社名 株式会社 ケーヒン

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 7251

(URL: http://www.keihin-corp.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 憲太郎

問合せ先責任者 役職名 管理本部総務部長 氏名 高橋 昭博 TEL (03) 3345 - 3411

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 4日

親会社等の名称 本田技研工業株式会社 (コード番号:7267) 親会社等における当社の議決権所有比率 42.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	140,967	7.9	10,544	6.1	11,265	13.9
16年 9月中間期	130,634	4.7	9,938	24.5	9,894	22.3
17年 3月期	271,495	7.3	20,872	21.9	20,756	23.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	9,764	82.9	132	00	-	-
16年 9月中間期	5,338	40.5	72	18	-	-
17年 3月期	10,855	29.5	146	76	-	-

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 73,968,624 株 16年 9月中間期 73,970,580 株 17年 3月期 73,970,087 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	175,314	101,150	57.7	1,367	49
16年 9月中間期	158,257	85,655	54.1	1,157	97
17年 3月期	170,364	90,085	52.9	1,217	88

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 73,968,045 株 16年 9月中間期 73,970,188 株 17年 3月期 73,969,202 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	10,355	7,866	1,613	24,022
16年 9月中間期	8,821	6,263	42	15,862
17年 3月期	25,243	15,531	1,075	22,609

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	293,100	24,800	17,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 239 円 29 銭

平成18年3月期の業績予想に関する事項については、9~11ページをご参照下さい。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、子会社25社、関連会社1社で構成されており、自動車部品の製造販売を主な事業としております。また、本田技研工業（株）（原動機及び輸送用機械等の製造販売）に製品の販売を行っており、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

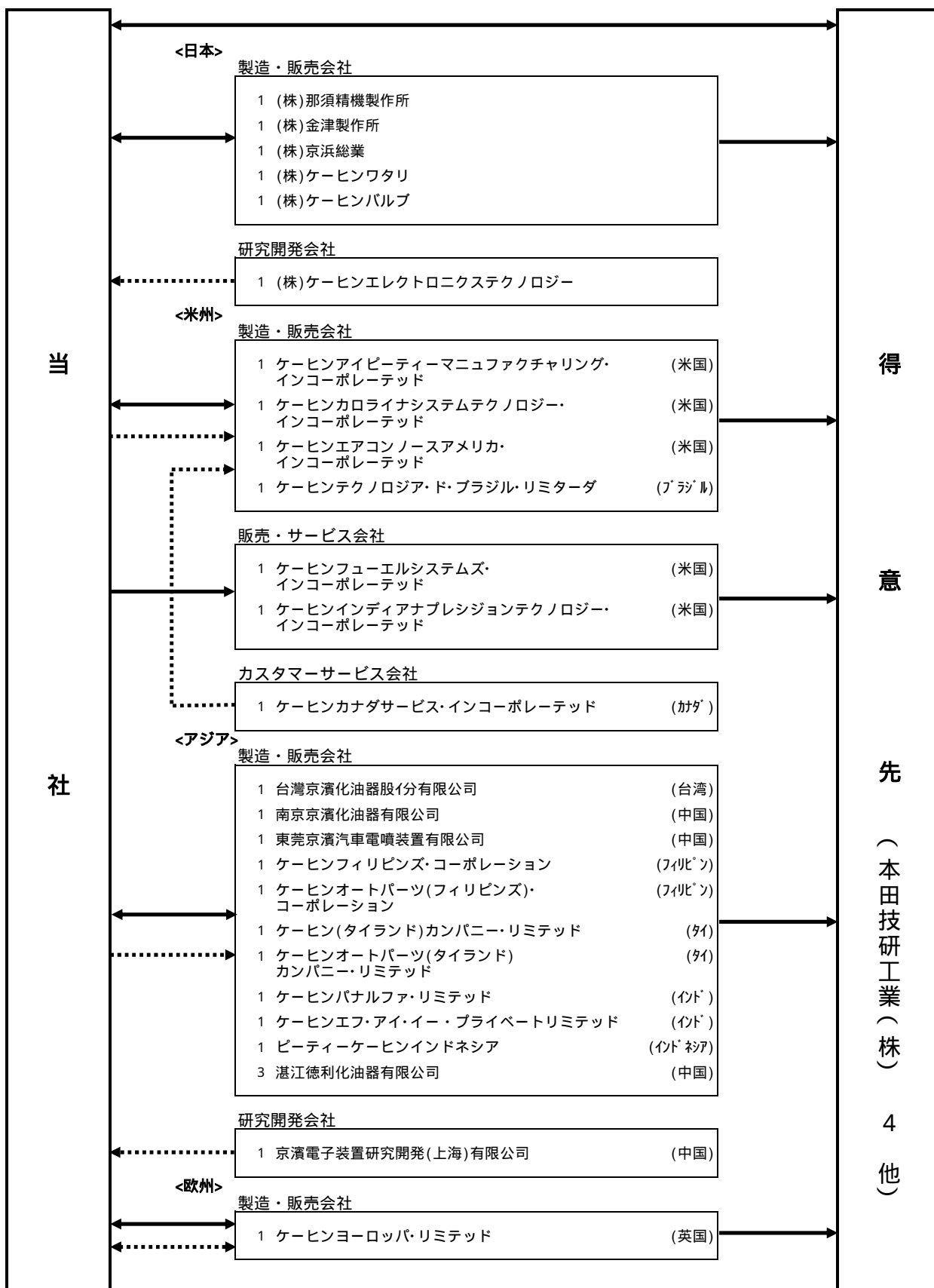
当社グループの主要な事業区分、所在地別の内訳は次のとおりであります。

事業区分	所在地	会社名	
二輪・汎用事業	日本	当社 1 (株)那須精機製作所 1 (株)金津製作所 1 (株)京浜総業 1 (株)ケーヒンバルブ	
	米州	1 ケーヒンフューエルシステムズ・インコーポレーテッド 1 ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル・リミターダ	
	アジア	1 台湾京濱化油器股イ份有限公司 1 南京京濱化油器有限公司 1 ケーヒン（タイランド）カンパニー・リミテッド 1 ケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッド 1 ピーティーケーヒンインドネシア 3 湛江德利化油器有限公司	
	欧州	1 ケーヒンヨーロッパ・リミテッド	
	四輪事業	日本	当社 1 (株)那須精機製作所 1 (株)ケーヒンワタリ
四輪事業	米州	1 ケーヒンインドイアナプレジジョンテクノロジー・インコーポレーテッド 1 ケーヒンアイピーティーマニュファクチャリング・インコーポレーテッド 1 ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド	
	アジア	1 南京京濱化油器有限公司 1 東莞京濱汽車電噴装置有限公司 1 京濱電子装置研究開発(上海)有限公司 1 ケーヒンフィリピンズ・コーポレーション 1 ケーヒン（タイランド）カンパニー・リミテッド 1 ケーヒンパナルファ・リミテッド	
	欧州	1 ケーヒンヨーロッパ・リミテッド	
	電子事業	日本	当社 1 (株)ケーヒンエレクトロニクステクノロジー
	米州	1 ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド	
電子事業	アジア	1 東莞京濱汽車電噴装置有限公司 1 京濱電子装置研究開発(上海)有限公司 1 ケーヒンパナルファ・リミテッド	
	欧州	1 ケーヒンヨーロッパ・リミテッド	
	空調事業	日本	当社
	米州	1 ケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド 1 ケーヒンカナダサービス・インコーポレーテッド	
空調事業	アジア	1 ケーヒンオートパーツ（フィリピンズ）・コーポレーション 1 ケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッド 1 ケーヒンパナルファ・リミテッド	

（注）上記の各社の区分は次のとおりです。

- 1 連結子会社
- 2 非連結子会社
- 3 関連会社

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1. 上記図の各社の区分は次のとおりです。

- 1 連結子会社
- 2 非連結子会社
- 3 関連会社
- 4 その他の関係会社

2. 主な取引内容の凡例は次のとおりです。

- 製品、部品及び原材料の供給、販売
-→ 技術、開発支援及び情報提供

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「人間尊重」と「五つの喜び」を基本理念としております。「人間尊重」とは、企業の中で一番大切な財産は「人」であり、一人ひとりが生き活きと輝いていることがパワーの源であるという信念を表しております。「五つの喜び」とは、「人間尊重」に基づいてケーヒンの企業活動に関わりを持つことになるすべての人たち一人ひとりと、いかに多くの喜びを分かち合えたかが、私たちの行動の成果であるという信念を表しております。

こうした基本理念をベースに平成15年4月に新たに設定した、「私たちは、常に新しい価値を創造し、人類の未来に貢献する。」という社是を実践し、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

2. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成17年4月より第9次中期経営計画（平成18年3月期より平成20年3月期までの3カ年）を「四つの重要施策」と、二輪・汎用事業、四輪事業、空調事業および電子事業の四つの事業区分による「商品群別事業戦略」でスタートいたしました。

「四つの重要施策」は次のとおりであります。

創造提案型開発体制の構築	グローバルで桁違い品質の仕上げ
グローバル・全領域P I Aの展開	共感を得る企業活動

また、平成17年4月1日付組織変更により、二輪・汎用事業本部、四輪エンジンシステム事業本部、空調事業本部、電子統括本部の四事業本部制とし、それぞれの事業軸で責任と権限を明確化することにより相互連携と戦略性を向上させ、経営効率を高める体制に変更いたしました。

第9次中期においては、「真の創造提案型企业への成長」を目指し、「業界トップレベルの企業体質（創造提案体質、全域P I A体質）への転換」を図ってまいります。

3. 投資単位の引下げに対する考え方及び方針

当社は、より多くの投資家の皆様に当社株式に投資していただきたいと考えております。そのための施策の一つとして、当社株式の流通性を高め、投資家層の拡大を図るため、平成14年5月1日をもって、売買単位を従来の1000株から100株に変更いたしました。

4. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、株主様に対して長期的に安定した配当をすることを基本とし、今後の事業展開を勘案した内部留保の確保等を考慮しつつ、収益状況により適正な利益配分を行うこととあります。

なお、内部留保資金につきましては、今後の製品開発、生産効率向上およびグローバル展開のための資金需要等、将来の事業展開に有効に充当してまいりたいと考えております。

平成18年3月期の年間配当金につきましては、1株当たり16円を計画しておりましたが、当期の業績を踏まえ、中間配当金につきましては前年同期と比べ1株当たり3円増配し11円、期末配当金は1株当たり4円増配し12円、中間配当金を含めた年間配当金は1株当たり7円増配となる23円とさせていただきます予定です。

5. 目標とする経営指標

経営指標として連結ROA（総資本純利益率）を掲げ、第9次中期経営計画の目標は7%台とし、さらなる向上を目指してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、アジアにおいて経済がますます伸張しておりますが、世界経済全体としては原油高、材料高の影響が懸念されます。環境問題においては、世界的な取り組みが加速するものと思われます。企業を取り巻く環境変化のスピードは今後ますます早まり、経営資源のボーダーレス化もますます進展し、変化の度合いも大きくなっていくものと考えられます。

こうした環境下、グローバル企業との競合に勝ち残っていくには、新しい価値を創造し得意先に提案できる力を磨くことが必要と考えております。当社グループはこの課題を克服するために、第8次中期の半ばからスタートした体質強化施策(想いの共有、スピードアップ、現場力の強化)をやりきり、グローバルなQCD(品質、コスト、デリバリー)体質を強化して得意先の期待や信頼に応えるとともに、そのための原資を生み出してまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の状況

当社は、グローバルな事業展開を通じて企業価値を向上させ、株主の皆様をはじめ、お客様ならびに社会からの信頼をより高めるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと考えております。

この考えに基づき、事業を展開するにあたってのコンプライアンスやリスクマネジメントの強化および企業倫理の向上に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であり、監査役4名のうち3名が社外監査役であります。なお、社外監査役と当社との間に取引関係、その他の利害関係はありません。当社は、取締役会および監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会は、取締役16名で構成され(社外取締役はなし)、法定の事項および重要な業務執行に関する決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、方法および業務の分担等に従い、取締役会への出席と意見の陳述、業務・財産の状況の調査等を通じて取締役の業務執行の監査を行っております。また、社長をサポートする直属のスタッフ組織として社内業務監査を目的とした監査室(3名)を設置しております。

内部監査および監査役監査の状況

社内業務監査部門である監査室(3名)が各組織の業務執行について、監査役4名(うち社外監査役3名)と相互に連携をとりながら、効果的な監査を実施していくほか、各部門が自律性を高めながら、コンプライアンスやリスクマネジメントの強化に取り組んでおります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、下記の施策を実施いたしております。

コンプライアンスや企業倫理に関する事項を検証し、経営に反映させるための「コーポレートガバナンス推進センター」を設置しました。

社内からの問題提起や提案を受け付ける窓口として「企業倫理改善窓口」を設置しました。当社グループにおいて共有する行動指針として「わたしたちの行動宣言」を制定しました。各事業運営ユニットが、法律や社会規範等の遵守状況をマネジメントとして自己検証するとともに、その状況を定期的に全社で検証する体系的な仕組みを整備しました。

代表取締役社長をコンプライアンスオフィサーに、管理本部長(代表取締役専務取締役)をリスクマネジメントオフィサーにそれぞれ選任いたしました。

(3) 役員報酬および監査報酬の内容

当社は取締役および監査役の賞与の総額を、業績との連動性を考慮した基準によって決定しております。

また、監査役会および取締役会は、会計監査の適正を確保するため、商法特例法および証券取引法に基づく会計監査の報告を受けるほか、会計監査人の選任、報酬および非監査業務等に関して監督しております。

当社は、当事業年度において、商法特例法および証券取引法に基づく会計監査人として、中央青山監査法人を選任しております。

8. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されて いる証券取引所等
本田技研工業 株式会社	当社が他の関連会社 である場合における 当該他の会社	42.20 (0.84)	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ニ ューヨーク、ロンドン、スイス、ユーロネ クストパリ各証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は間接被所有割合で内数です。

(2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等との関係

本田技研工業株式会社は、平成17年9月30日現在で当社株式の42.2%(間接所有分含む)を所有している筆頭株主であります。また当連結会計年度における連結売上高において、本田技研工業株式会社およびその関係会社(以下「ホンダグループ」という)への売上高比率は約90%です。当社とホンダグループは、継続的で緊密な事業上の関係にありますが、当社は事業活動や経営判断において自主自立を基本としているため、上場会社としての独立性を確保しております。

経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く国内経済は、高水準の設備投資と企業収益や雇用環境の改善により、緩やかに景気は回復しつつあります。

海外では、米国経済がハリケーンの打撃等による景気への影響が懸念されたものの堅調に推移し、アジア地域は、高水準の投資が継続する中国を筆頭に、インドも堅調な成長を示しており、全体として景気の拡大を続けています。しかしながら原油・原材料等の高騰を要因とした世界的な景気減速リスクは依然として懸念されます。

四輪車の国内販売は、普通乗用車が前半好調だったものの後半失速し、上半期としては減少しました。しかし、小型乗用車がこれをカバーする販売増加となり、乗用車全体では上半期として二年ぶりの増加となりました。二年連続の増加となった軽自動車とともに、先行きは不透明ながら国内販売は回復の兆しを見せています。

四輪車の海外販売は、北米市場では米自動車メーカーの従業員向け価格の適用といった積極的な値下げ販売戦略もあって販売が増加し、日本車販売も低燃費を武器に販売を拡大しました。しかし今後は、米自動車メーカーの販売戦略の反動などが懸念されます。アジア市場は全体として引き続き好調であり、欧州市場は日本車が販売を拡大して増加しました。

二輪車販売は、国内においては原付第二種の販売増加や大型スクーター人気の追い風もあり、販売が増加しました。海外販売は、引き続き好調な中国やインドをはじめ、インドネシアやタイでスクーター人気が高まるなど、全体として販売が拡大しました。

こうした状況の中、当社グループは、第9次中期経営計画の主要施策である「四つの重要施策（*）」および「商品群別事業戦略」を主軸に次の施策を展開してまいりました。

「四つの重要施策（*）」

創造提案型開発体制の構築	グローバルで桁違い品質の仕上げ
グローバル・全領域P I Aの展開	共感を得る企業活動

二輪車・汎用製品では、排出ガス規制が世界的に強化されてきており、これに対応するため、燃料供給方式をキャブレターから電子燃料噴射システムに移行する動きが加速してきています。当社では、小型二輪車専用電子燃料噴射システム製品（インジェクター、スロットルボディモジュール、フューエルポンプモジュール）を、タイの「ケーヒン（タイランド）カンパニー・リミテッド」において生産しております。これらの製品の生産は、タイ市場はもとより、日本を含めたアジア市場における二輪車の電子燃料噴射システム化対応に先行するものです。汎用製品では、キャブレターにモーターと電子制御ユニットを一体搭載し、知能化による操作性の向上や燃費の改善を図った汎用エンジン用i ガバナキャブレターを開発し生産を開始しました。その他にも、前面衝突時にライダーの傷害を軽減させる「二輪車用エアバッグシステム」を量産用二輪車として初めて、ホンダ様と共同開発しました。弊社は衝撃を検知する加速度センサー、衝突判定の演算処理を行う電子制御ユニットの生産を予定しております。

四輪車用製品では、ホンダ様から発売された新型車、「ステップワゴン」、「エアウェイブ」、「シビック」に各種製品を納入いたしました。特に「シビック」用製品においては、低燃費を達成し、最大限にエンジンの性能を引き出すインジェクターや樹脂製インテークマニホールド、電子制御スロットルボディなどの燃料供給システム製品、ケーヒンオリジナル機構を備えた空調用コンプレッサー、小型軽量で高機能、左右独立温度コントロール機能を備えたHVACなどの空調製品、その他、電子制御ユニットなどさまざまな新製品を開発し、生産・納入いたしております。

グローバル供給体制においては、世界各地に拠点を設置しており、その能力の増強を図ってまいりました。

国内においてはソレノイドバルブ等の生産集約化のため、「株式会社ケーヒンワタリ」に加工棟の新築を開始しました。同じ宮城県の工場より加工ラインを移管予定です。

中国では、「南京京濱化油器有限公司」に第二工場を新築し、平成17年5月に稼働を開始しました。この工場は生産設備のほかにも、増加する従業員に対応するため食堂や診療所などの施設も備えた第一工場以上の規模の工場です。「東莞京濱汽車電噴装置有限公司」においては、現地市場向け電子制御ユニットの生産を平成16年9月に開始いたしましたが、さらなる増産に対応するため、新たに電子制御ユニット工場を新築し、平成17年5月に稼働を開始しました。今後も現地生産を押し進めてまいります。

タイでは、「ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド」において、同じ工業団地内に電子制御ユニット工場の建設を開始しました。

インドにおいては拡大する二輪車需要に対応するため、デリーに「ケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッド」第二工場を新築し、平成17年8月に仮工場が稼働を開始しました。来年には本格稼働を開始する予定です。

また、創造提案型開発体制の構築のために、栃木開発センターに試作開発棟など開発体制充実のための施設建設を開始しました。今後も開発力の強化に注力してまいります。

当社グループは現場力の強化の施策として、「PIA活動(Productivity Improvement Activity 生産体質改革活動)」に取り組んでおります。これは、「体質改革の実践」と「人材の発掘と育成」を目的とし、「ヒトが金を使わず知恵を出し、モノをつくる」ことをコンセプトに、「体験的、実践的、現場的」な手法で効率向上を図る活動です。第9次中期からは、対象を生産現場から開発やその他間接部門にも広げています。また、国内から海外への活動拡大では、北米駐在員への第一期教育を終え、現地管理職への展開を始めております。アセアン、中国においても同様の展開をスタートしております。

さらにスピードアップと現場力の強化の施策として、「投資1/2(二分の一)展開」も進めております。これは廉価思想の改革と実践により、グローバル競争力のある生産ライン・設備の実現に向け、ムダ・ロスのない効率的生産ラインを創造するための活動です。当中間連結会計期間におきましては、新型モデルでの生産ライン体質改革の実現を図り、改善活動を推進いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、二輪汎用・四輪車用燃料供給製品や電子制御製品の販売好調により1,409億6千7百万円、前年同期比7.9%の増収となりました。連結経常利益は、売上増、原価低減努力などグループ全体にわたる合理化努力により、112億6千5百万円、前年同期比13.9%の増益となりました。連結純利益は、97億6千4百万円、前年同期比82.9%の増益となりました。いずれも中間連結会計期間の業績としては過去最高の実績をあげることができました。なお、特別利益には、ホンダ厚生年金基金の代行返上(過去分返上認可)に伴う厚生年金基金代行返上益68億4千6百万円が含まれております。連結売上高実績の内訳について、所在地別に見ますと

- ・国内は、二輪車及び四輪車用製品の販売好調により、前年同期比4.3%の増収となりました。
- ・米州は、燃料供給製品や電子制御製品の販売好調により、前年同期比5.8%の増収となりました。
- ・アジアは、中国、インドの好調、インドネシア新規拠点の稼働開始などにより、前年同期比26.3%の大幅増収となりました。
- ・欧州は、前年の大幅増収の反動により、前年同期比11.2%の減収となりました。

所在地別売上高

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	増 減	
			金 額	率(%)
国 内	62,158	59,618	2,540	4.3
米 州	50,202	47,462	2,739	5.8
ア ジ ア	25,923	20,532	5,390	26.3
欧 州	2,682	3,020	337	11.2

事業別売上高の状況

	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
二輪・汎用事業	31,660	22.5	27,251	20.9	4,409	16.2
四輪事業	51,950	36.8	48,079	36.8	3,871	8.1
電子事業	29,711	21.1	26,275	20.1	3,436	13.1
空調事業	27,646	19.6	29,029	22.2	1,383	4.8
合 計	140,967	100.0	130,634	100.0	10,332	7.9

2. 当連結会計年度の見通し

所在地別の当連結会計年度の売上げ見通しとしましては、

- ・国内は、空調製品の落ち込みはあるものの、電子制御製品や四輪車用製品の販売増により、増加を予測しております。
- ・米州は、空調製品が販売減ですが、二輪汎用・四輪車用製品、電子制御製品やの販売増により増加を予測しております。
- ・アジアは、中国、インドの好調、インドネシア拠点の新規連結などにより、増加を予測しております。
- ・欧州は、電子制御製品の販売減により減少するものと予測しております。

以上により、

- ・通期連結売上高は、2,931億円、前期比 8.0%増
- ・通期連結経常利益は、248億円、前期比19.5%増
- ・通期連結当期純利益は、177億円、前期比63.1%増

を計画しております。

なお、特別利益には、ホンダ厚生年金基金の代行返上（過去分返上認可）に伴う厚生年金基金代行返上益68億4千6百万円が含まれております。

為替レートは通期平均で1米ドル=110円18銭を前提としております。

3. 事業等のリスク

(1) 市場環境の変化

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、これらの市場において経済低迷が発生した場合は、二輪車用、四輪車用製品および汎用製品の販売の低下につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループは、グローバルな規模での事業活動を行っております。これに伴い、為替レートの変動は、当社グループの財政状態および経営成績、また競争力にも影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質

当社グループは、グローバルな規模での品質保証体制を構築し、細心の注意を払い品質の保持、向上に努めておりますが、予期せぬ品質の不具合発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 二輪車および四輪車業界に係る環境およびその他の規制

排出ガス、燃費、騒音、安全性および製造工場からの汚染排出レベルに関して、二輪車および四輪車業界は、広範囲に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化される傾向にあります。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産の保護

当社グループは長年にわたり、自社が製造する製品に関する特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社のこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。しかし当社の知的財産権が違法に侵害されることによって、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ホンダグループへの高い依存度

当連結会計年度における連結売上高において、ホンダグループへの売上高比率は約90%です。今後、ホンダグループが事業戦略上またはその他の事由により、当社グループとの取引状況を変更した場合、当社グループの事業、業績および財務状態に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 原材料市況の変動による影響

当社グループの製造している製品は、そのコストの多くを原材料費が占めており、それら原材料市況の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、予期せぬ自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等の事象が発生した場合、原材料や部品の購入、生産、製品の販売および物流サービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

財 政 状 態

1. キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出及び借入金の返済等がありましたが、税金等調整前中間純利益が高水準だったこと等により、前年同期と比べ8億1千万円増加し、当中間連結会計期間末の資金残高は、240億2千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動により得られた資金は、103億5千5百万円であり、前年同期と比べ15億3千4百万円の増加となりました。これは、厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可による退職給付引当金の減少があったものの、税金等調整前中間純利益が高水準だったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動により使用した資金は、78億6千6百万円であり、前年同期と比べ16億3百万円の増加となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動により使用した資金は、16億1千3百万円であり、前年同期と比べ16億5千5百万円の増加となりました。これは、主に借入金返済によるものです。

2. キャッシュフロー指標

	当中間期	前中間期	前期
株主資本比率（％）	57.7	54.1	52.9
時価ベースの株主資本比率（％）	96.2	82.2	78.5
債務償還年数（年）	0.2	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	95.0	142.7	172.3

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュフローは連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを利用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュフローを2倍にしております。

以 上

- 1 前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみには全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レート等が含まれます。
- 2 前述の業績見通しは、ホンダ厚生年金基金の代行返上（過去分返上認可）に伴う厚生年金基金代行返上益68億4千6百万円を特別利益として含んでおります。

中間連結財務諸表等
中間連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		増 減 金 額	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	24,972		23,787		1,184	16,027	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	39,598		42,011		2,413	38,658	
3. た な 卸 資 産	25,189		22,703		2,486	22,695	
4. そ の 他 の 資 産	7,158		6,204		953	7,476	
流 動 資 産 合 計	96,918	55.3	94,706	55.6	2,211	84,857	53.6
固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1. 建 物 及 び 構 築 物	15,221		14,159		1,062	13,865	
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	31,658		29,905		1,753	27,882	
3. 工 具 器 具 及 び 備 品	5,186		5,042		144	4,780	
4. 土 地	6,641		6,566		74	6,564	
5. 建 設 仮 勘 定	5,044		4,893		151	5,778	
有 形 固 定 資 産 合 計	63,752	36.4	60,567	35.6	3,185	58,872	37.2
(2) 無 形 固 定 資 産	2,863	1.6	2,980	1.7	117	2,728	1.7
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券	7,000		6,707		293	6,587	
2. 長 期 貸 付 金	632		621		11	637	
3. そ の 他 の 金 産	4,176		4,812		635	4,586	
貸 倒 引 当 金	31		31		0	13	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	11,779	6.7	12,109	7.1	330	11,799	7.5
固 定 資 産 合 計	78,395	44.7	75,658	44.4	2,737	73,400	46.4
資 産 合 計	175,314	100.0	170,364	100.0	4,949	158,257	100.0

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		増 減 金 額	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	30,506		30,309		197	28,973	
2. 短 期 借 入 金	4,183		4,465		282	4,728	
3. 未 払 費 用	8,941		8,690		251	8,192	
4. 未 払 法 人 税 等	2,360		3,229		869	2,666	
5. 製 品 保 証 引 当 金	935		1,557		621	41	
6. 役 員 賞 与 引 当 金	-		62		62	-	
7. そ の 他 の 金 産	3,217		4,867		1,649	1,701	
流 動 負 債 合 計	50,146	28.6	53,181	31.2	3,035	46,303	29.2
固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金	73		-		73	-	
2. 退 職 給 付 引 当 金	3,174		10,255		7,080	10,755	
3. 役 員 退 職 引 当 金	399		437		38	384	
4. そ の 他 の 金 産	5,791		3,581		2,210	3,193	
固 定 負 債 合 計	9,438	5.4	14,273	8.4	4,834	14,333	9.1
負 債 合 計	59,584	34.0	67,455	39.6	7,870	60,636	38.3
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	14,579	8.3	12,824	7.5	1,755	11,965	7.6
(資 本 の 部)							
資 本	6,932	4.0	6,932	4.1	-	6,932	4.4
資 本 剰 余 金	7,940	4.5	7,940	4.7	-	7,940	5.0
利 益 剰 余 金	86,473	49.3	77,738	45.6	8,735	72,842	46.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,020	1.7	2,288	1.3	732	2,234	1.4
為 替 換 算 調 整 勘 定	3,195	1.8	4,794	2.8	1,599	4,277	2.7
自 己 株 式	21	0.0	19	0.0	2	17	0.0
資 本 合 計	101,150	57.7	90,085	52.9	11,064	85,655	54.1
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	175,314	100.0	170,364	100.0	4,949	158,257	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		増減金額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		%		%			%
売上高	140,967	100.0	130,634	100.0	10,332	271,495	100.0
売上原価	120,529	85.5	111,504	85.4	9,024	229,910	84.7
売上総利益	20,437	14.5	19,129	14.6	1,308	41,584	15.3
販売費及び一般管理費	9,893	7.0	9,190	7.0	703	20,712	7.6
営業利益	10,544	7.5	9,938	7.6	605	20,872	7.7
営業外収益							
1. 受取利息	128		54		74	166	
2. 受取配当金	112		24		88	44	
3. 為替差益	541		200		341	118	
4. その他	345		145		199	503	
営業外収益合計	1,129	0.8	425	0.4	703	832	0.2
営業外費用							
1. 支払利息	109		61		47	146	
2. 固定資産廃棄損	100		103		3	224	
3. 金型補償費	62		153		91	223	
4. その他	135		150		15	354	
営業外費用合計	407	0.3	469	0.4	62	948	0.3
経常利益	11,265	8.0	9,894	7.6	1,370	20,756	7.6
特別利益							
1. 製品保証引当金戻入益	120		-		120	-	
2. 厚生年金基金代行返上益	6,846		-		6,846	-	
3. 前期損益修正益	-		-		-	35	
特別利益合計	6,966	4.9	-	-	6,966	35	0.0
特別損失							
1. 減損損失	324		-		324	-	
2. 製品保証引当金繰入額	-		-		-	600	
3. その他	-		1		1	1	
特別損失合計	324	0.2	1	0.0	322	601	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	17,908	12.7	9,893	7.6	8,014	20,190	7.4
法人税、住民税及び事業税	4,051	2.9	3,050	2.3	1,000	6,297	2.3
法人税等調整額	2,607	1.8	81	0.1	2,525	252	0.1
少数株主利益	1,485	1.1	1,422	1.1	63	2,784	1.0
中間(当期)純利益	9,764	6.9	5,338	4.1	4,425	10,855	4.0

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円:未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	7,940	7,940	-	7,940
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,940	7,940	-	7,940
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	77,738	68,090	9,647	68,090
利益剰余金増加高	9,764	5,338	4,425	10,855
1.中間(当期)純利益	9,764	5,338	4,425	10,855
利益剰余金減少高	1,028	587	440	1,208
1.配当金	591	517	73	1,109
2.役員賞与	0	70	(69)	98
(うち監査役賞与)	(-)	(1)	(1)	(2)
3.連結子会社増加に伴う剰余金減少高	436	-	436	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	86,473	72,842	13,631	77,738

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨て)

科 目	期 別	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		17,908	9,893	20,190
2. 減 価 償 却 費		5,964	5,703	12,427
3. 連結調整勘定償却額		38	70	-
4. 有形・無形固定資産処分		98	98	216
5. 製品保証引当金の増加額または減少額()		622	7	1,523
6. 退職給付引当金の減少額()及び 前払年金費用の増加額()		7,431	610	2,266
7. 役員退職引当金の増加額または減少額()		38	6	59
8. 受取利息及び受取配当金		241	79	211
9. 支 払 利 息		109	61	146
10. 売上債権の増加額()または減少額		3,886	1,916	5,536
11. たな卸資産の増加額()		1,221	1,381	1,729
12. 仕入債務の増加額または減少額()		1,333	815	2,664
13. 役員賞与の支払額		0	70	98
14. そ の 他		1,908	576	3,730
小 計		15,208	12,023	31,115
15. 利息及び配当金の受取額		241	194	326
16. 利息の支払額		109	61	146
17. 法人税等の支払額		4,984	3,334	6,051
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,355	8,821	25,243
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形・無形固定資産の取得による支出		8,295	6,099	14,109
2. 有形固定資産の売却による収入		481	175	808
3. 投資有価証券の取得による支出		-	-	32
4. 投資有価証券の売却による収入		0	-	1
5. 長期貸付金の回収による収入		1	30	21
6. そ の 他		54	369	2,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,866	6,263	15,531
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		800	814	651
2. 長期借入による収入		98	-	-
3. 長期借入金の返済による支出		24	-	-
4. 株式発行による収入		49	-	-
5. 自己株式取得による支出		2	1	2
6. 配当金の支払額		591	517	1,109
7. 少数株主への配当金の支払額		341	253	614
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,613	42	1,075
現金及び現金同等物に係る換算差額		532	597	112
現金及び現金同等物の増加額		1,408	2,002	8,749
現金及び現金同等物の期首残高		22,609	13,614	13,614
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		4	245	245
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		24,022	15,862	22,609

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 25社

主要会社名：ケビンインテリアソリューションズ・インコーポレーテッド、ケビン加圧システムテクノロジー・インコーポレーテッド、ケビンエアコン/アメリカ・インコーポレーテッド、ケビンオートパーツ(タイランド)カンパニーリミテッド、ケビン(タイランド)カンパニーリミテッド

なお、ピティンケビンインテリアは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。

(2) 非連結子会社 無

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 無

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 1社 会社名：湛江德利化油器有限公司

なお、上記非連結子会社及び関連会社については、それぞれの中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としての重要性が乏しい為、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社25社のうち、台湾京濱化油器股份有限公司、ケビン(タイランド)カンパニーリミテッド、ケビンオートパーツ(タイランド)カンパニーリミテッド、南京京濱化油器有限公司、東莞京濱汽車電噴装置有限公司、京濱電子装置研究開発(上海)有限公司、ケビンテクノロジーアドバンスド・ブラジルリミテッド、(株)金津製作所、(株)京浜総業、(株)ケビン列の決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるものは中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

主として先入先出法による原価法によっております。

ハ. デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、中間連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	2年～12年

ロ. 無形固定資産

主として定額法によっております。

なお、中間連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社においては、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

I. 製品保証引当金

中間連結財務諸表提出会社は、製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した額を計上しております。

II. 退職給付引当金

中間連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によって費用処理しております。

III. 役員退職引当金

中間連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程による当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日等の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算しております。また、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

中間連結財務諸表提出会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

I. 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建債権については、振当処理を行っております。

II. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引
- ・ヘッジ対象 外貨建債権及び外貨建予定取引

III. ヘッジ方針

中間連結財務諸表提出会社の内部規定である「為替管理規定」及び「為替管理規定実施細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである外貨建債権の為替変動リスクに関しては、60%以上をヘッジする方針であります。

IV. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

I. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は金額的に重要性がないため、発生年度に一時償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は324百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

1. 退職給付引当金

中間連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日の厚生労働大臣による将来分支給義務免除の認可に続き、この度平成17年7月1日に同じく厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。

当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として6,846百万円計上しております。

2. 納付税額及び法人税等調整額の計算方法

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却積立金の積立て及び取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 110,526 百万円
2. 保証債務

中間連結財務諸表提出会社におけるホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入について、本田技研工業(株)の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。

被 保 証 者 従業員
保 証 金 額 362 百万円

中間連結財務諸表提出会社における持家融資制度を利用する従業員の銀行借入について債務保証を行っております。

被 保 証 者 従業員
保 証 金 額 3 百万円

3. 当社の発行済株式総数 普通株式 73,985,246 株
4. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 17,201 株

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なもの
- 運送、荷造梱包費 1,360 百万円
給 料 1,851 百万円

2. 減損損失
当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表提出会社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減 損 損 失
遊休不動産	土地他	福島県	80百万円
遊休設備	機械装置他	宮城県	161百万円
遊休不動産	土地他	台中県(台湾)	83百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

遊休資産につきましては、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に 324百万円計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額とし、遊休不動産の場合には不動産鑑定評価額、遊休設備の場合には備忘価額としております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	24,972 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	950 百万円
現金及び現金同等物	24,022 百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの
当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨て)

	種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	872	5,806	4,933
	(2) その他	989	1,065	76
	小 計	1,861	6,871	5,009
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	20	19	1
	小 計	20	19	1
合計		1,882	6,890	5,008

2. 時価評価されていない主な有価証券
当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨て)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	31

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載しておりません。

- (1) 自動車部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
- (2) 自動車部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。
- (3) 自動車部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の90%超であること。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨て)

項 目	日本	米州	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,158	50,202	25,923	2,682	140,967	-	140,967
(2) セグメント間の内部売上高	22,990	65	2,477	68	25,601	(25,601)	-
計	85,149	50,268	28,400	2,750	166,569	(25,601)	140,967
営業費用	80,065	46,840	25,033	2,605	154,545	(24,121)	130,423
営業利益	5,083	3,428	3,367	145	12,023	(1,479)	10,544

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する国又は地域
 - 米州.....米国、カナダ、ブラジル
 - アジア.....中国、台湾、タイ、フィリピン、インド、インドネシア
 - 欧州.....英国

2. 従来セグメント間の内部売上高に含めておりましたセグメント内の内部売上高について、各セグメント内での金額的重要性がより一層増してきた為、当中間連結会計期間よりセグメント間の内部売上高より控除して表示しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨て)

項 目	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高	50,217	25,914	4,774	79	80,985
連結売上高					140,967
連結売上高に占める海外売上高の割合	35.6%	18.4%	3.4%	0.1%	57.5%

(注) 1. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 各区分に属する主な国又は地域
 - 米州.....米国、カナダ、ブラジル
 - アジア.....中国、台湾、タイ、フィリピン、インド、インドネシア
 - 欧州.....ベルギー、イタリア、英国、オーストリア、オランダ
 - その他の地域...南アフリカ